

(様式3) 目的設定表(令和02年度) 予算区分:通常

要求区分：令和 2年度当初予算

確定日（令和02年03月30日）

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									
事業の期待される成果		将来の秋田を担う子どもたちが、生涯にわたり豊かなスポーツライフを実現していくことができる。							
指標	指標名	小・中・高等学校における体力合計点のT得点による推移						指標の種類	
	指標式	小・中・高等学校における体力合計点のT得点による推移						成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a		53.3	53.6	53.9	54.2	54.5	54.8	
	実績b		データ等の出典						
	東北		新体力テストによる体力・運動能力調査						
	全国								
	把握する時期 当該年度中 02月 翌年度 月 翌々年度 月								
指標	指標名	体育・保健体育における「大好き」「好き」の割合						指標の種類	
	指標式	体育・保健体育における「大好き」「好き」の割合						成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a		88.1	88.1	88.1	88.1	88.1	88.1	
	実績b		データ等の出典						
	東北		秋田県学習状況調査（小4～中2）						
	全国								
	把握する時期 当該年度中 10月 翌年度 月 翌々年度 月								
指標を設定することができない場合の効果の把握方法 指標を設定することができない理由									
見込まれる効果及び具体的な把握方法（データの出典含む）									
事業の必要性									
事業の必要性	現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性 本県児童生徒の新体力テストにおける体力合計点の平均値は、全国平均を上回る良好な状況を維持しているが、校種や学年が進むにつれて、運動する子どもとそうでない子どもとの二極化傾向がみられる。その改善に向けて「運動やスポーツすることが好き」という子どもたちが「大好き」「得意」となるようにするとともに、運動が苦手な子どもたちにも、								
	住民ニーズに照らした事業の必要性 児童生徒の発達の段階に応じた運動習慣の確立を推進することで、体力の維持向上や運動習慣の二極化傾向の改善が求められている。								
	事業の県関与の必要性 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの 教員の指導力の向上は県でなければできない。								
	政策評価委員会意見							重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定	

重点事業 その他